

平成18年度実施計画に係る取組状況等整理表

自主自立の青森県づくりを支える行財政基盤の確立

1 組織の簡素・効率化

(1) 本庁及び出先機関の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ア 本庁	001 知事部局本庁組織の見直し	組織機構の課題の検討及び整理					人事課	社会経済情勢の変化等を踏まえつつ、「生活創造社会」実現に向けた各種施策の展開に資するとともに、より簡素で効率的かつ効果的な行政執行体制の構築を図る観点から、引き続き、組織の見直しを行う。		
		毎年度の知事部局本庁組織の見直し						(内容は、年度末までに決定)		
	002 教育庁本庁組織の見直し	組織機構の課題の検討及び整理					教育庁	組織機構の課題の検討及び整理を行う。		
		毎年度の教育庁本庁組織の見直し						(内容は、年度末までに決定)		
	003 警察本部組織の見直し	組織機構の課題の検討及び整理					警察本部	組織機構の課題の検討及び整理を行う。		
		毎年度の警察本部組織の見直し						(内容は、年度末までに決定)		
イ 中長期的視点に立った出先機関の再編の検討	004 県税事務所の再編の検討	課題の整理等					人事課 税務課			
		県税事務所の再編の検討						これまで行ってきた課題の洗い出し・整理等を踏まえ、県税事務所の再編について検討する。		
	005 健康福祉子どもセンターの再編の検討	市町村支援、組織体制の検討					人事課 健康福祉政策課			
		所管区域及び人員配置の見直し						青森市の中核市移行に伴い、青森保健所の所管区域の変更及び人員配置の見直しを行った。		
		健康福祉子どもセンターの再編の検討						健康福祉子どもセンターあり方検討部会を設置し、センター再編の方向性等の検討を行う。		
	006 農林水産事務所の再編の検討	課題の整理等					人事課 農林水産政策課			
		農林水産事務所の再編の検討						これまで行ってきた各農林水産事務所ごとの事業量等の分析等を踏まえ、農林水産事務所の再編について検討する。		
	007 県土整備事務所の再編の検討	課題の整理等								
県土整備事務所の再編の検討						人事課 監理課	部内関係課と連携した検討チームを設置し、市町村合併及び市町村への事務権限の移譲に係る進捗状況、他県の状況等の情報収集を行うなど、県土整備事務所の再編について検討する。			
008 教育事務所の再編の検討	教育事務所の再編の検討					教育庁	市町村合併後の市町村教育委員会事務局の状況、中教審答申等を踏まえ、再編について具体的に検討を行う。			
	関係市町村教育委員会等との協議						関係市町村教育委員会等との協議を行う。			

「進捗状況」欄は、平成18年11月末現在における取組の進捗状況である。

「達成見込」欄は、今年度末の達成見込である。

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ウ 出先機関の統合	009 北地方農林水産事務所及び西地方農林水産事務所の統合	業務及び組織の見直しの検討					人事課 農林政策課			
		関係機関及び地元住民等への説明								
		北地方農林水産事務所及び西地方農林水産事務所の統合								
	010 弘前家畜保健衛生所及びつがる(旧木造)家畜保健衛生所の統合	業務及び組織の見直しの検討					人事課 畜産課			
		関係機関及び地元住民等への説明								
		つがる家畜保健衛生所庁舎の改修								
		弘前家畜保健衛生所及びつがる家畜保健衛生所の統合							弘前家畜保健衛生所とつがる家畜保健衛生所を統合した。	
		弘前家畜保健衛生所庁舎の解体、跡地の整地売却							旧弘前家畜保健衛生所庁舎の利活用策について、「県有施設利活用調整会議」において調整を行う。	
	011 農業改良普及センターの統合	業務及び組織の見直しの検討					人事課 農林政策課			
		関係機関及び地元住民等への説明								
		農業改良普及センターの統合								
		業務の段階的見直し(普及関係職員数等の段階的見直し)							職員を10名削減した。	
		庁舎活用策の検討							旧金木農業改良普及センター庁舎の利活用策について、県の普及指導活動の中継施設及び現地研修施設として活用した。	
	012 五所川原県土整備事務所及び鱒ヶ沢県土整備事務所の統合	業務及び組織の見直しの検討					人事課 監理課			
		関係機関及び地元住民等への説明								
五所川原県土整備事務所及び鱒ヶ沢県土整備事務所の統合								五所川原県土整備事務所及び鱒ヶ沢県土整備事務所を統合し、業務を五所川原県土整備事務所に集約した。 地元市町村や住民等に配慮し、一部の業務について、当面の暫定的措置として鱒ヶ沢庁舎で業務を完結させるため、五所川原県土整備事務所鱒ヶ沢道路河川事業所として設置した。また、許認可等の窓口業務について、住民サービスの維持確保に係る措置を講じた。		

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
工 出先機関の廃止	013 西北地方福祉事務所鯉ヶ沢支所の廃止	業務の見直しの検討					人事課 健康福祉政策課				
		住民サービス提供体制、庁舎活用策の検討									
		関係機関及び地元住民等への説明									
		西北地方福祉事務所鯉ヶ沢支所の廃止									
	014 五所川原保健所鯉ヶ沢支所の廃止	業務の見直しの検討					人事課 健康福祉政策課				
		住民サービス提供体制、庁舎活用策の検討									
		関係機関及び地元住民等への説明									
		五所川原保健所鯉ヶ沢支所の廃止									
	015 上十三保健所三沢庁舎の廃止	業務の見直しの検討					人事課 健康福祉政策課				
		住民サービス提供体制、庁舎活用策の検討									
		関係機関及び地元住民等への説明									
		上十三保健所三沢庁舎の廃止									
016 青森県農林総合研究センター砂丘研究部の廃止	研究課題等の見直しの検討					人事課 農林水産政策課	平成19年度末の廃止に向け、今後の研究課題及び組織体制の見直しについて検討する。				
	関係団体及び地元住民等への説明						関係団体及び地元住民等に対して、砂丘研究部の廃止及び今後の対応について説明する。				
	青森県農林総合研究センター砂丘研究部の廃止										
	利用しない施設及びほ場の処分										
017 職員診療所の廃止	職員診療所の廃止					人事課					
	定期健康診断業務の民間委託										
018 弘前県土整備事務所遠部・久吉ダム管理所の廃止	弘前県土整備事務所遠部・久吉ダム管理所の廃止					人事課 監理課					
019 弘前県土整備事務所目屋ダム管理所の廃止	弘前県土整備事務所目屋ダム管理所の廃止					人事課 監理課					

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
才 出先機関の見直し	020 児童相談所の業務運営体制の見直し	内部組織、事業の見直し及び市町村支援の検討					こどもらい課	内部組織検討、事業の見直し及び市町村支援の検討を行う。		
		関係機関及び地元住民等への説明						関係機関及び地元住民等へ見直し内容についての説明を行う。		
		児童相談所の業務運営体制の見直し								
	021 農業改良普及業務の運営体制の見直し	農業改良普及業務の運営体制の見直しの検討					農林水産政策課	農業改良普及関係職員数について、10人の適正化を行った。		
		農業改良普及業務の運営体制の見直し								
	022 林業改良普及業務の運営体制の見直し	林業改良普及業務の運営体制の見直しの検討					林政課	普及指導事業推進会議を設置し、より効果的、効率的な林業改良普及業務の実施に向けて、運営体制の見直しを行う。		
		林業改良普及業務の運営体制の見直し								
	023 水産業改良普及業務の運営体制の見直し	水産業改良普及業務の運営体制の見直しの検討					水産振興課	より効果的、効率的な水産業改良普及業務の実施に向けて、運営体制の見直しを行う。		
水産業改良普及業務の運営体制の見直し										
024 農林総合研究センター総合企画室等の再編等	業務運営体制の見直しの検討					農林水産政策課				
	普及指導室の廃止									
	総合企画室及び経営研究室の統合(企画経営室の設置)									
	本所(総務室及び企画経営室)の黒石庁舎への移転									
025 りんご試験場(南果樹研究センター)の業務運営体制の見直し	業務運営体制の見直しの検討					農林水産政策課				
	業務運営体制の見直し							業務運営体制の見直しを行い、職員1名を削減した。		
	試験ほ場の再編・整備							試験研究の構成・課題の見直しを行い、試験ほ場を縮小した。		
	利用しないほ場の処分(売却)									
026 畜産試験場(和牛改良技術センター)の業務運営体制の見直し	業務運営体制の見直しの検討					畜産課				
	肉用牛飼養の粗飼料調達の購入への切替えによる採草部門の廃止									

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
オ 出先機関の見直し	027 林業試験場の業務運営体制の見直し	業務運営体制の見直しの検討					林政課	実験林管理業務、展示管理業務等について、民間委託を行った。			
		林産部の廃止									
		実験林管理業務、展示管理業務等の民間委託									
	028 その他農林総合研究センターの業務運営体制の見直し	その他農林総合研究センターの下部機関の見直しの検討					農林水産政策課	農林水産部内検討チーム及び青森県試験研究機関見直し検討会議等において、試験研究機関のあり方を含め、具体的な検討を行う。			
	029 水産総合研究センターの業務運営体制の見直し	研究部門等の業務運営体制の見直しの検討	関係団体等への説明				水産振興課	業務運営体制等の見直しについて、関係団体等への説明を行う。			
			研究部門等の業務運営体制の見直し								
	030 ふるさと食品研究センターの業務運営体制の見直し	研究部門等の業務運営体制の見直しの検討	関係団体等への説明				農林水産政策課	業務運営体制等の見直しについて、関係団体等への説明を行った。			
			研究部門等の業務運営体制の見直し								

(2) 漁業取締船及び漁業試験調査船の減船

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
漁業取締船及び漁業試験調査船の減船	031 漁業取締船(うとう)の廃船	業務運営体制の見直し・関係者への説明					水産振興課				
		漁業取締船(うとう)の廃船									
		船舶の売却									
	032 漁業試験調査船(東奥丸)の廃船	業務運営体制の見直し・関係者への説明	漁業試験調査船(東奥丸)の廃船				水産振興課	平成18年度に漁業試験調査船(東奥丸)を廃船する。			
			船舶の売却								

(3) 警察署・交番・駐在所の統廃合

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
警察署・交番・駐在所の統廃合	033 警察署の統廃合	統廃合の検討					警察本部			
		統廃合による廃止後の施設の効果的な処分の検討								
		地元住民等への説明								
		統廃合							金木警察署を五所川原警察署に統合し、同署金木分庁舎とした。大鰐警察署を黒石警察署に統合し、同署大鰐分庁舎とした。	
	034 交番・駐在所の統廃合	「交番・駐在所再編プラン」の策定					警察本部			
		統廃合による廃止後の施設の効果的な処分の検討						統廃合による廃止後の施設の効果的な処分について検討する。		
		地元住民等への説明						統廃合の内容について地元住民等への説明を行う。		
		統廃合						平成18年度末をもって18駐在所を廃止し、3交番を新設する。		

(4) 各種委員会の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
各種委員会の見直し	035 各種委員会の事務局の総務業務の処理体制の共同化	総務業務の一括処理の内容等の検討					各種委員会 人事課			
		併任による総務業務の処理体制の共同化						人事委員会事務局の職員を労働委員会事務局及び監査委員事務局の職員として併任発令し、給与、旅費及び福利厚生等の総務事務のうち共同化することにより効率的な処理を図ることができるものについて、一括して担当する執行体制とした。		
	036 人事委員会の業務執行体制の見直し	人事委員会の業務執行体制の見直しの検討					人事委員会			
		人事委員会の業務執行体制の見直し								
037 労働委員会の業務執行体制の見直し	労働委員会の業務執行体制の見直しの検討					労働委員会				
	労働委員会の業務執行体制の簡素・効率化						総務業務及び審査調整業務の業務執行体制の見直しを行い、簡素・効率化を図った。			
038 監査委員の業務執行体制の見直し	監査委員の業務執行体制の見直しの検討					監査委員				
	監査委員の業務執行体制の簡素・効率化						平成18年度から次長職を廃止した。			

(5) 附属機関等の適切な管理運営

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
附属機関等の適切な管理運営	039 附属機関の統廃合	青少年問題協議会及び青少年健全育成審議会の統合(委員数20人の削減)						青年・少年男女共同参画課	青少年問題協議会と青少年健全育成審議会とを統合して青少年健全育成審議会とし、委員数を20人削減した。		
		環境審議会及び自然環境保全審議会の統合(委員数28人の削減)						環境政策自然保護課	環境審議会と自然環境保全審議会とを統合して環境審議会とし、委員数を28人削減した。		
		保健所運営協議会の廃止						健康福祉政策課			
		県立病院運営審議会の廃止						医療薬務課			
		中小企業振興審議会の廃止						商工政策課			
		農村地域工業等導入促進対策審議会の廃止						工業振興課			
		文化観光審議会の廃止						観光企画課			
		景観形成審議会及び屋外広告物審議会の統合(委員数8人の削減)						都市計画課	景観形成審議会と屋外広告物審議会を統合して景観形成審議会とし、委員数を8人削減した。		
	その他附属機関の統廃合の検討						人事課各部署	引き続き、長期間会議が開催されていないなど必要性が低下しているものや担当事務が類似しているもの等について統廃合の検討を行う。			
	040 懇話会等の統廃合	ベンセ湿原植生調査委員会の廃止						自然保護課			
		奥入瀬渓流植生復元事業検討委員会の廃止									
		温泉排水に関する検討委員会の廃止									
		生物多様性保全対策検討会の廃止									
		がん高度専門施設検討委員会の廃止						医療薬務課			
重度心身障害者医療費助成制度検討委員会の廃止							障害福祉課				
ITベンチャー創出支援審査委員会の廃止							経営支援課				
中小企業創造活動促進法研究開発等事業計画認定委員会の廃止											
工業振興推進会議の廃止							工業振興課				
産業科学技術会議の廃止							新産業創造課				
青少年の「科学する心」育成会議の廃止											
国際化推進プランフォローアップ委員会の廃止							国際課				
あおり「食」と「いのち」のネットワーク協議会の廃止						食の安全・安心推進課					
公社等経営責任候補者審査会の廃止						行政経営推進室					
公社等経営評価委員会の廃止											

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
附属機関等の適切な管理運営	040 懇話会等の統廃合	教員の資質向上青森県連絡協議会の廃止					教育庁			
		教員の評価システム調査検討委員会の廃止								
		その他懇話会等の統廃合の検討					行政経営推進室 各部署	引き続き、長期間会議が開催されていないなど必要性が低下しているものや担当業務が類似しているもの等について統廃合の検討を行う。		
	041 附属機関の管理運営の合理化	委員数の削減など管理運営の合理化の検討					人事課 各部署	引き続き、附属機関の効率的かつ効果的な運営を図る観点から、各附属機関の委員定数を見直し、有料会場の庁内会議室利用への変更及び会議開催回数の見直しについて検討する。		
		委員数の削減など管理運営の合理化						上記を踏まえ、委員数の削減など管理運営の合理化を行う。		
	042 懇話会等の管理運営の合理化	委員数の削減など管理運営の合理化の検討					行政経営推進室 各部署	引き続き、懇話会等の効率的かつ効果的な運営を図る観点から、各懇話会等の委員定数を見直し、有料会場の庁内会議室利用への変更及び会議開催回数の見直しについて検討する。		
委員数の削減など管理運営の合理化						上記を踏まえ、委員数の削減など管理運営の合理化を行う。				

(6) 職制等の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ア 職制の見直し	043 職制の見直し	職制の見直しの検討					人事課			
		職制の見直し						国の地方公務員制度改革の動向等を踏まえ、職制の見直しを行った。また、組織のフラット化、職員の有効活用等の観点から、配置の必要性が低減している職等の廃止を進めた。		
イ グループ制の見直し	044 グループ制の見直し	グループ制の見直しの検討					人事課	グループ制の見直し検討をした。		
		グループ制の見直し						検討の結果、課長代理について、行政組織規則に規定する職とするとともに、担当業務や権限等について見直しした。		

2 職員数の適正化

(1) 定員適正化

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ア 一般行政部門	045 一般行政部門の定員適正化	定員適正化計画の策定					人事課	計画的に定員適正化を行う。		
		組織機構の簡素・効率化等による人員削減								
イ 教育部門	046 教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の定員適正化	定員適正化計画の策定					教育庁	計画的に定員適正化を行う。		
		組織機構の簡素・効率化等による人員削減								
	047 県立高等学校の教職員の人員の見直し	県立高等学校の教職員の人員の見直しの検討					教育庁	計画的に定員適正化を行う。		
048 県費単独措置の職員（県立学校）の人員の見直し	県立学校の県費単独措置の職員の人員の見直しの検討 県立学校の県費単独措置の職員の人員の見直し					教育庁				
ウ 警察部門	049 警察部門（一般職員）の定員適正化	一般職員の適正定員の検討						警察本部	計画的に定員適正化を行う。	
		組織機構の簡素・効率化等による人員削減								

(2) 早期退職制度の導入

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
早期退職制度の導入	050 早期退職制度の導入	早期退職制度に係る退職手当の割増措置の導入					人事課	平成16年度に導入した早期退職制度を引き続き実施する。		
		早期退職制度に係る勤奨対象年齢の引下げ								
		早期退職制度の実施								

3 職員給与の適正化

(1) 給与制度の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
給与制度の見直し	051 公務員制度改革等に対応した給与制度の見直し	能力・業績評価制度の検討・試行					人事課 教育庁			
		職員団体への説明								
		能力・業績評価の実施						全職員を対象とした能力・業績評価を実施する。 また、評価結果の給与への反映方策について検討する。		
		能力・業績評価の給与への反映								
		教職員の評価のあり方、評価結果の活用方法等の検討								
		教職員の評価の実施						教職員の評価を試行的に実施する。 また、評価結果の給与への反映方策について検討する。		
		教職員の評価結果の給与への反映								
052 社会経済情勢の変化を踏まえた給与制度の見直し	退職時特別昇給の廃止 給与構造改革による給与水準等の見直し <上記に吸収> その他の見直し	退職時特別昇給の廃止					人事課			
		給与構造改革による給与水準等の見直し						平成18年度から、給与水準の引下げ及び級・号給の再編を行った。		
		<上記に吸収> その他の見直し								

(2) 諸手当等の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
諸手当等の見直し	053 特殊勤務手当の見直し	見直しの検討					人事課	特殊勤務手当全般について、改めて業務の特殊性（危険・不快・不健康・困難）を点検する。		
		職員団体への説明						上記を踏まえ、職員団体への説明を行う。		
		廃止 （と畜等検査手当、機械金属等試験作業手当、福交配作業手当、速記手当）								
		支給範囲の見直し （県税事務手当、福祉業務現業手当、特殊自動車運転作業手当、職業訓練指導員手当、精神保健業務手当、農業散布作業手当、危険作業手当、潜水作業手当、用地買収交渉等手当、衛生検査手当、農業者等育成業務手当、保安検査等業務手当、火薬等取締業務手当、緊急作業手当）								
		支給額の見直し （病害虫防除手当、家畜診療手当、衛生検査手当、農業者等育成業務手当、保安検査等業務手当、災害応急作業等手当、火薬等取締業務手当）								
	その他の見直し					見直しの検討結果等を踏まえ、必要な見直しを行う。				
054 農林漁業改良普及手当の見直し	054 農林漁業改良普及手当の見直し	手当水準の検討					人事課			
		職員団体への説明								
		手当水準の見直し								
055 勤勉手当の見直し	055 勤勉手当の見直し	職員団体への説明					人事課			
		能力・業績評価の実施						全職員を対象とした能力・業績評価を実施する。 また、評価結果の給与への反映方策について検討する。		
		能力・業績評価の成績率への反映								
056 管理職手当の見直し	056 管理職手当の見直し	支給対象の検討					人事課			
		管理職員への説明								
		支給対象の見直し						国における俸給の特別調整額の見直しの動向を把握し、必要な管理職手当の支給対象の見直しを行う。		
057 その他諸手当の見直し	057 その他諸手当の見直し	調整手当の異動保障の廃止に係る検討					人事課			
		寒冷地手当の支給額及び支給方法の見直し								
		その他の見直し						国及び他の都道府県の動向を把握し、必要な諸手当の見直しを行う。		
058 旅費の見直し	058 旅費の見直し	旅費の見直し					人事課	総務事務センター構想の検討過程において、他県の状況調査を実施するなど検討を行い、旅費の見直しを行う。		

4 事務処理の効率化

(1) 総務事務センター(仮称)の設置

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況						担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程		H16	H17	H18	H19				
総務事務センター(仮称)の設置	059 総務事務センター(仮称)の設置	内部管理業務改革検討会議の設置						人事課 教育庁	総務事務センター(仮称)の集中処理業務について、平成18年10月1日から前倒し実施した。 統合庶務システムについて、各種機能を段階的に追加・運用しながらシステム構築を行う。 これまでに整理した見直し検討対象となる給与及び旅費に係る委任(補助執行)事務を踏まえ、関係規則等の改正について検討する。		
		内部管理業務改革基本計画(仮称)の策定									
		事務処理システムの構築									
		委任又は補助執行事務の見直しの検討									
		委任又は補助執行事務の見直し									
		総務事務センター(仮称)設置									

(2) 権限委譲等の推進

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況						担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程		H16	H17	H18	H19				
ア 出先機関への権限委譲	060 出先機関への権限委譲	本庁・出先機関の権限の見直しの検討						人事課 教育庁	引き続き、出先機関の機能強化並びに事務処理の迅速化及び効率化を図るため、出先機関への権限委譲を推進する。 権限委譲を実施した。 ・平成18年4月1日実施 73件 ・平成18年6月1日実施 25件 ・平成18年7月13日実施 9件 ・平成18年10月1日実施 5件		
		出先機関への権限委譲									
イ 決裁区分の見直し	061 決裁区分の見直し	各決裁権者の決裁権の見直しの検討						人事課 教育庁	引き続き、事務の迅速化・効率化を図る観点から、当該事務の性質も考慮に入れつつ、必要に応じて決裁区分の見直しを行う。 決裁区分の見直しを実施した。 ・平成18年4月1日実施 154件 ・平成18年6月1日実施 2件 ・平成18年10月1日実施 29件 ・平成18年10月16日実施 10件		
		決裁区分の見直し									

(3) 公共工事の検査事務の効率化

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況						担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程		H16	H17	H18	H19				
公共工事の検査事務の効率化	062 公共工事の検査事務の効率化	公共工事検査執行体制の見直しの検討						工事検査課 監理課 整備課 企画課 建築課 住宅課 農林課 水産課 政策課 林政課 農村課 整備課 備前課 漁港課 漁場整備課			
		公共工事検査執行体制の見直し									
		公共工事検査専任職員数の削減									

(4) 予算執行等の効率化

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ア 物品の購入及び使用の効率化	063 物品の購入及び使用の効率化	パソコン等の共同発注・購入の実施						パソコンの共同購入について、年3回の一括調達時期を定め、より一層の効率化を図った。 公用車の共同購入について、希望車種、仕様、性能等が合うものは、一括調達できるように取りまとめる。		
		その他の物品等への共同発注・購入の拡大						【県土整備部】 コピー用紙や消耗品の一括購入を行った。ファイル類については、購入物品を保管するキャビネットとは別に再利用可能なファイル類を陳列するキャビネットを設け、使用の効率化を図った。		
		教育委員会事務局、警察本部及び県内に所在する公所での購入単価契約による集中調達の実施						教育委員会事務局、警察本部及び県内に所在する公所での購入単価契約による集中調達を実施した。		
		複写サービス業務の部局内の一括契約の実施						【総務部】 一部出先機関も含めて競争入札を実施した。 【企画政策部】 部内（各地域県民局地域連携室を含む。）の一括競争入札を実施した。 【健康福祉部】 複写サービスの全課一括契約を行い、さらに契約条件の見直しにより契約単価を低減させ、経常的経費の縮減を図った。 【農林水産部】 青森市に所在する所属全てが参加する一括契約を行った。		
		使用頻度が低い物品の部局内での共同使用の実施						【総務部】 使用頻度の低い物品について、部内で共同使用したり、不要物品を斡旋する。 【企画政策部】 予算執行の効率化及び省資源化を図るため、廃棄された文書等の使用済みファイルを50個以上、クリアファイル100枚以上を再利用した。 【商工労働部】 備品について不要な物・必要とする物等の情報交換をし、保管換えを行う。		
		定期刊行物等の部局内での共有化の推進						【健康福祉部】 出先機関における定期刊行物・追録等の購入件数削減について、予算ヒアリングを通じて取り組む。		
		安価・詰め替え再利用製品の購入の推進						【環境生活部】 安価・詰め替え再利用製品の購入を推進するため、物品の要求課における当該製品の選定はもとより、予算集中課（主管課）においても要求内容をチェックし、当該製品の購入の推進・徹底を図る。 また、予算執行の効率化を図るため、物品購入に係る予算執行計画を作成し、より計画的な物品購入を図る。 【出納局】 本庁の単価契約も含めて、詰め替え再利用製品があるものは、単価契約物品として指定し調達を図った。		
イ 印刷刊行物の標準仕様の作成等	064 印刷刊行物の標準仕様の作成等	印刷刊行物の標準仕様の作成					経理課各部局	標準仕様による発注を行った。		
		標準仕様による発注								

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ウ 情報システムに係る投資の最適化	065 情報システムに係る投資の最適化	予算額1000万円以上又は新規・再構築の庁内情報システムに対する評価・投資判断の実施					情報システム課			
		すべての庁内情報システムに対する評価・投資判断の実施						既存システム及び平成19年度新規・再構築の情報システム等計118システムについて総合評価及び投資の可否等の判断を行い、1システムについて廃止、残り117システムについては投資妥当と判断した。		
		公正・適切な情報システム調達制度の検討								
		公正・適切な情報システム調達制度の試行・実施						パソコンの一括調達を実施するとともに、情報システム調達ガイドラインを策定し、新規・再構築、更新のシステムについては、情報システム課と協議することとし、13システムについて積算根拠及び契約方法等を確認した。		
エ 被服支給期間の延伸等	066 被服支給期間の延伸、被服の支給及び貸与の効率的な運用	被服支給期間の延伸、被服の支給及び貸与の効率的な運用					各 部 局	【環境生活部】 使用頻度が少ないものについては使用期間を延長する等により経費の節減を図る。 【農林水産部】 貸与期間に拘束されることなく、未だ使用できるものについては使用を継続させ、経費の節減を図る。		
		貸与被服の購入単価、購入方法等の見直し						【県土整備部】 貸与被服の購入について、災害等急を要する場合を除き、経理課への購入要求を監理課において一括して行った。要求に際してはリストを作成し、上記条件を確認した上で購入した。		
オ 財務会計制度の諸手続の合理化	067 財務会計制度の諸手続の見直し	財務会計制度の諸手続に係る調査					経 理 課	平成18年7～8月にかけて全庁的（教育、警察、公所含む。）に財務会計制度の見直しに係る意見募集を実施した。		
		財務会計制度の諸手続の見直しの検討						上記を踏まえ、帳票の廃止その他の諸手続の見直しについて検討する。		
		財務会計制度の諸手続の見直し						上記を踏まえ、必要な諸手続の見直しを行う。		
	068 民間技術力の活用範囲の拡大等に係る研究・検討	情報収集、調査等					経 理 課			
庁内アンケート等の実施										
検討会(分科会を含む。)の開催						検討会を開催し、実施に向けた課題等の整理等を行う。				
		検討結果報告の取りまとめ								
カ 国直轄事業に係る内容の早期公表等	069 国直轄事業に係る内容の早期公表等の制度の見直しの要請	国への国直轄事業に係る内容の早期公表等の制度の見直しの要請					監 理 課	平成18年5月開催の「青森県建設事業連絡協議会」及び「ブロック土木部長等連絡会議」等において、国に対して、直轄事業に係る内容の早期情報提供などの要請を行った。 昨年度に引き続き、「青森県直轄事業連絡会議」を開催し、国と十分な連絡調整を図る。		

5 公共工事コスト等の縮減及び県有資産の総合的な利活用

(1) 公共工事コストの縮減

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
ア 「コスト構造改革プログラム」の策定及び実施	070 「コスト構造改革プログラム」の策定及び実施	「コスト構造改革プログラム」の策定						整備課 林政課 農村整備課 漁港整備課 公営企業教育課	「コスト構造改革プログラム」に基づき、コスト縮減を図るとともに、価格調査を実施し、単価改定を行う。		
		「コスト構造改革プログラム」に基づく取組の推進									
イ 入札制度の運用改善	071 入札制度の運用改善	制限付一般競争入札の拡大の検討						監理課 林水産課 政策課 農村整備課 漁港整備課	国、他県の状況等の把握を行い、検討を進める。		
		制限付一般競争入札の拡大									
		公募型指名競争入札の拡大の検討							国、他県の状況等の把握を行い、検討を進める。		
		公募型指名競争入札の拡大									
		低入札価格調査制度の拡大の検討							国、他県の状況等の把握を行い、検討を進める。		
		低入札価格調査制度の拡大									
		民間技術力を活用した多様な入札契約方式の導入の検討							総合評価競争入札事務取扱要領、運用ガイドラインに基づき、民間技術力を活用した総合評価競争入札を実施した。		
民間技術力を活用した多様な入札契約方式の導入											

(2) 施設の維持管理コストの縮減と県有資産の総合的な利活用

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
ア ファシリティマネジメント及びアセットマネジメントの導入	072 ファシリティマネジメントの導入	全県有施設の維持管理業務の委託調査						行政経営推進室			
		標準仕様書及び積算基準作成									
		契約発注方法の一層の適正化及び群管理の検討									
		施設経営管理の業務集約や一元的管理のあり方の検討									
		本格的なファシリティマネジメントの導入							施設維持管理業務委託の適正化や施設情報システムの対象範囲の拡大を進めるとともに、県有施設の有効活用を図るための利活用調整を行うなど、施設の適正管理のための様々な方策に取り組んだ。		
	073 橋梁アセットマネジメントの導入	「橋梁アセットマネジメント基本計画」の策定						道路課			
		橋梁アセットマネジメントに係るシステムの構築									
		橋梁アセットマネジメントの導入							効率的な橋梁の維持管理を行う橋梁アセットマネジメントを導入した。		

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ア ファシリテイマネジメント及びアセットメントの導入	074 公共施設の管理運営の改善	管理運営状況の点検の仕組みの検討					行政経営推進室 各 部 局			
		管理運営状況の点検の仕組みの構築								
		管理運営状況の点検の仕組みの導入運用						年度の相当期間における施設の管理運営状況について点検し、その結果に基づき管理運営改善計画を策定する。		
	075 事務所等の維持管理コストの縮減	県が借上げ等をしている事務室に係るコスト縮減の検討					各 部 局	仕様の見直し及び清掃一括契約の導入によるコスト縮減の検討を行う。		
		県が借上げ等をしている事務室に係るコスト縮減						5 合同庁舎の清掃の仕様を統一して競争入札を実施した。 十和田地区に所在する出先機関について、一般廃棄物等収集運搬業務委託一括契約を行い、コスト縮減を図った。		
	076 ダム維持管理コストの縮減	ダムの維持管理コストの縮減の検討					河川砂防課			
		ダムの堆砂測量業務委託の管内一括発注によるコスト縮減						管内に複数のダムが所在する3県土整備事務所すべてで、ダムの堆砂測量業務委託の管内一括発注を行い、コスト縮減を図った。		
		清掃業務及び警備業務の委託の一括発注によるコスト縮減								
	077 河川情報基盤維持管理コストの縮減	購入データの精査検討・代替情報の確認					河川砂防課			
		購入データの縮減等によるコスト縮減								
イ 遊休資産等の利活用	078 遊休資産等の利活用	不利用土地の全庁的な利活用の調整					経 理 課	各 部 局 で 不 用 と し た 土 地 の 全 庁 的 な 利 用 調 整 を 図 る た め 、 県 有 地 利 用 調 整 会 議 に お い て 利 用 予 定 の 有 無 を 確 認 し た 。		
		遊休資産等の利活用						利用予定がないものについて、売却を行った。		

6 歳入確保の取組

(1) 地方税財政制度の充実等

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
地方税財政制度の充実等	079 地方交付税制度の堅持・強化等の意見の主張等	地方交付税制度の堅持・強化等の意見の国への主張及び要望					財 政 課 各 部 局	全国知事会議及び同小委員会など様々な機会を捉えて本県の意見を主張するとともに、県選出国會議員に対する重点施策提案や国に対する要請活動を行った。		
		食料供給地に対する適切な財源措置の国への要望						地方交付税法第17条の4に基づく総務大臣への意見の申し出など適切な財政措置を国に要請した。		
	その他の財源措置等の適切な対応の国への要望					新型交付税の導入等の地方財政制度改革について、地方の実情を十分に反映させるよう国へ要望した。				

(2) 県税

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ア 法定外税の創設等	081 森、川、海などの環境保全に係る新たな法定外税の創設の検討	新たな法定外税に係る財政需要及び使途の検討						税務課		
		新たな法定外税に係る事業体系等の検討・整理及び県民意識調査の実施							「自然循環型税制に関する庁内連絡会議」において、昨年度に引き続き、事業体系等の検討・整理を行う。	
		新たな法定外税に係る税制案の取りまとめ								
	082 核燃料物質等取扱税の税収の安定的確保の方策の検討	核燃料物質等取扱税の安定的確保の方策の検討						税務課		
		核燃料物質等取扱税の納税義務者への説明							更新案を取りまとめ、納税義務者への説明、条例措置、総務大臣への協議を行い、更新条例を施行した。	
		核燃料物質等取扱税条例の更新・総務大臣への協議							同上	
		核燃料物質等取扱税の更新条例の施行							同上	
	083 超過課税の見直し、延長等の検討	法人県民税法人税割の超過課税の見直し及び延長の検討						税務課		
		法人県民税法人税割の超過課税の見直し及び延長								
		新たな超過課税の検討							新たな超過課税の可能性等の検討を行う。	
084 不均一課税・課税免除の措置の見直し	不均一課税・課税免除の見直しの検討						税務課	既存の不均一課税・課税免除の措置について、具体的な見直しの内容を検討する。		
	不均一課税・課税免除の縮小・廃止							上記を踏まえ、既存の不均一課税・課税免除の措置について見直しを行う。		
イ 県税の徴収率の向上等	085 県税の徴収率の向上	自動車税に係る休日納税窓口の開設、平日納税窓口の時間延長						税務課	平成18年6月24日及び25日の土曜日・日曜日に県税事務所の納税窓口を開設した。平成18年6月26～30日において、県税事務所の納税窓口を午後8時まで延長した。	
		滞納個人県民税の市町村から県への徴取引継の検討								
		滞納個人県民税の市町村から県への徴取引継の実施							滞納となった個人県民税の徴取引継ぎについて、要綱及び要領を作成し、当該要綱等に基づき各市町村との協議の上、実施する。	
		効果的な差押財産の公売手法の検討								
		効果的な差押財産の公売手法の導入実施							隔月でインターネット公売を実施する。	
		086 自動車税の賦課徴収方法等の見直しの要望	自動車税の車検時徴収に係るメリット・デメリットの検討							税務課
自動車税の賦課徴収方法等の見直しの国への要望										

(3) 使用料及び手数料

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ア 行政サービス等に対する適切な対価の徴収	087 営農大学校の授業料(研修費)の徴収	授業料(研修費)の徴収の検討					構造政策課			
		授業料(研修費)の徴収の周知								
		授業料(研修費)の徴収						今年度の入校生等から、入校試験料、入校料及び授業料の徴収を開始した。		
	088 職業能力開発校の授業料(研修費)の徴収	授業料(研修費)の徴収の検討					労政・能力開発課			
		授業料(研修費)の徴収の周知								
		授業料(研修費)の徴収						今年度の入校生等から、入校試験料、入校料及び授業料の徴収を開始した。		
	089 県立自然ふれあいセンターの行事に係る実費徴収	各種行事参加者の使用材料費の実費徴収の検討					自然保護課			
		各種行事参加者の使用材料費の実費徴収の周知								
		各種行事参加者の使用材料費の実費徴収								
	090 青森県白神山地ビジターセンターの映像体験ホールに係る観覧料等の徴収	映像体験ホールに係る観覧料の徴収の検討					自然保護課			
		映像体験ホールに係る観覧料の徴収の周知								
		映像体験ホールに係る観覧料の徴収						映像体験ホールに係る観覧料の徴収を開始した。		
各種行事参加者の使用材料費の実費徴収の検討										
各種行事参加者の使用材料費の実費徴収の周知										
各種行事参加者の使用材料費の実費徴収										
091 県立中央病院総合周産期母子医療センターの開設に伴う分べん料の改定及び新たな入院室料の設定	総合周産期母子医療センターの開設に伴う分べん料の改定及び新たな入院室料の設定					医療薬務課				
092 青森県酪農振興センターの預託料の算定方式の見直し	預託料の算定方式の見直しの検討					畜産課				
	預託料の算定方式の見直しの説明									
	預託料の算定方式の見直しの実施									

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況						担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程		H16	H17	H18	H19					H20
ア 行政サービス等に対する適切な対価の徴収	093 農林総合研究センター林業試験場の研修棟の宿泊施設の利用に係る実費徴収の検討	研修棟の宿泊施設の利用に係る実費徴収の検討							林政課			
		研修棟の宿泊施設の利用に係る実費徴収										
	094 漁港施設占用料等の算定方式等の見直し	漁港施設占用料等の算定方式等の見直しの検討							漁港漁場整備課			
		漁港施設占用料等の算定方式等の見直しの周知										
		漁港施設占用料等の算定方式等の見直しの実施								漁港施設占用料の算定方式等の見直しを行った。		
095 その他使用料及び手数料の額の見直し	その他毎年度の使用料及び手数料の額の見直し							財政課各一部局	平成18年度において改正等をしたもの以外について、平成19年度当初予算編成の過程を通じて、改定の検討を行い、額の見直しを行う。			
イ 行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直し	096 行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直し	行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直しの検討							各一部局	本庁及び出先機関に入居し、行政財産の使用料を免除している団体の行政財産使用料等について見直しを検討した。 県庁生協については、職員の福利厚生に寄与していること等から、当面、現状どおり全額免除とした。 他の団体等については、県の便益となる事務又は事業を行うため関係課及び出先機関に同居していることから、現状どおり全額免除とした。		
		行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直し								同上		
	097 青森空港土地料の減免の見直し	土地料の減免の対象の見直しの検討							港湾空港課			
		土地料の減免の対象の見直し										
098 青森空港着陸料の減免の見直し	青森空港着陸料の減免率の見直しの検討							港湾空港課	昨年度に引き続き、青森空港計器着陸装置等の高カテゴリー化（CAT-Ⅱ）供用開始にあわせ、減免率の見直しについて検討を進める。			
	青森空港着陸料の減免率の見直し											
ウ 職員公舎料の額の改定	099 職員公舎料の額の改定	職員公舎料の見直しの検討							総務学課			
		職員団体への説明										
		職員公舎料の額の改定										

(4) 財産の処分等

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
ア 港湾関連用地及び工業用地の分譲・貸付けの促進	100 港湾関連用地の分譲の促進	青森県港湾関連用地等販売促進チームの設置						港湾空港課			
		積極的なセールス活動等による分譲の促進									これまでのポートセールス活動で得た情報を基に、個別のポートセールスを行う。
	101 工業用地の分譲・貸付けの促進	企業誘致活動の積極的な展開による分譲・貸付けの促進						工業振興課			
イ 未利用県有地の積極的な売却	102 未利用県有地の積極的な売却	未利用県有地の積極的な売却						経理課			
ウ 職員公舎の廃止計画の見直し等	103 職員公舎の廃止計画の見直し等	職員公舎の廃止計画の見直し						総務学事課 経理課			
		職員公舎の廃止									浜館B公舎の廃止計画を見直しし、老朽化がより進んでいる浜館C公舎の廃止を決定した(新規入居をストップして退去次第廃止へ)。
		職員公舎の解体・整地									廃止計画に基づき、石江北公舎2～5号棟の解体・整地を行う。
		職員公舎跡地の売却								職員公舎跡地については、順次売却を進める。	
		教職員公舎の廃止						教育庁			
		教職員公舎の解体・整地									青森第一養護学校公舎など老朽化が著しい公舎の解体・整地を行う。
		教職員公舎跡地の売却									青森西高校、五所川原高校、大湊高校及び南郷高校の公舎跡地を売却する。
エ 県有施設等への広告掲載料の徴収の検討	104 県有施設等への広告掲載料の徴収の検討	調査・検討						経理課 各部署			
		庁内プロジェクトによる調整									
		広告掲載料徴収制度の企画及び構築、関係規程等の整備									
		広告掲載料徴収制度の実施									青森県広告掲載要綱及び青森県広告掲載基準に基づき、各部署において、広告掲載事業の可能な広告媒体の検討を進め、広告掲載を行う。

7 持続可能な財政構造の確立に向けた財政運営

(1) 財政運営の基本的考え方

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況						担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程									
		H16	H17	H18	H19	H20					
予算編成による財源不足額の圧縮	105 予算編成による財源不足額の圧縮	予算編成における財政改革プランに基づく財政健全化方策の徹底及び前倒し実施						財政課	平成19年度当初予算編成に当たり、財政改革プランを徹底・加速した見積限度額の設定を行うこととし、平成18年度当初予算額に、既存事業の事業計画に基づく自然増減的な経費を加味した額をベースに見直し率(原則、一般政策経費 5%～20%、経常経費 10%)を設定した。		
		予算編成における行政改革大綱に定める取組方策の推進							平成19年度当初予算編成の過程で具体的な検討を行う。		

(2) 財政改革プランの見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況						担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程									
		H16	H17	H18	H19	H20					
財政改革プランの見直し	106 財政改革プランの見直しの検討	国の「三位一体の改革」の動向の把握						財政課			
		財政改革プランの見直しの検討									
	107 中期財政試算のローリング	中期財政試算のローリング						財政課	平成18年度当初予算や平成17年度最終補正予算の数値を基礎として、平成18年10月に中期財政試算のローリングを実施した。		
		財源不足額の拡大状況の把握							同上		

(3) 歳出全般の整理・合理化

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況						担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程									
		H16	H17	H18	H19	H20					
各年度の予算編成を通じた歳出全般の整理・合理化	108 各年度の予算編成を通じた歳出全般の整理・合理化	シーリングの強化等による補助金を含む事務事業の徹底した見直し						財政課	平成19年度当初予算編成通達において補助金を含む事務事業をゼロベースの視点に立ち返って見直すこととした。平成19年度当初予算編成の過程を通じて行う。		
		施策の選択と重点化							平成19年度当初予算編成通達において「施策の選択と重点化」をこれまで以上に徹底することとした。平成19年度当初予算編成の過程を通じて行う。		

(4) 普通建設事業費の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況						担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程									
		H16	H17	H18	H19	H20					
普通建設事業費の見直し	109 普通建設事業費の見直し(構造的な課題の解消)	単独事業費から補助事業費へのシフトによる普通建設事業費総額の確保						財政課	平成19年度当初予算編成通達において単独事業を抑制し、補助事業へシフトすることによる県費負担の軽減と投資水準の確保への取組を継続することとした。平成19年度当初予算編成の過程を通じて、普通建設事業費総額の確保・課題の解消に取り組む。		

県の役割の見直しによる行政サービス提供体制の新たな構築

1 行政サービス提供施設等の再編と運営体制の見直し

(1) 青森県社会福祉研修所の廃止

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
青森県社会福祉研修所の廃止	110 青森県社会福祉研修所の廃止	市町村及び関係機関への説明					健康福祉政策課	平成18年4月から、県立保健大学健康科学教育センターでの社会福祉研修を実施した。		
		県立保健大学健康科学教育センターの機能検討、研修内容の検討等								
		社会福祉研修所の廃止								
		県立保健大学健康科学教育センターでの社会福祉研修の実施								

(2) 県立母子福祉センターの廃止

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
県立母子福祉センターの廃止	111 県立母子福祉センターの廃止	実施事業(講習)内容の見直し					こどもみらい課	平成18年4月から、事業の実施を財団法人青森県母子寡婦福祉連合会に委託した。		
		関係団体等への説明、広報								
		事業の実施の民間団体への委託等の検討								
		県立母子福祉センターの廃止								
		事業の実施の民間団体への委託								

(3) 県立海洋学院の廃止

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
県立海洋学院の廃止	112 県立海洋学院の廃止	関係団体等への説明					水産振興課	県立海洋学院の廃止等について漁業関係団体等に対し、引き続き説明を行う。 技術習得等に関する研修を継続実施するための具体的カリキュラムについて検討する。 廃止後の庁舎の活用策について、「県有施設利活用調整会議」において調整を行う。 平成18年度末をもって県立海洋学院を廃止する。		
		水産業の技術習得等に関する研修の継続実施等の検討								
		施設活用策の検討								
		県立海洋学院の廃止								

(4) 青森県青年の家及び県立下北少年自然の家の廃止

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
青森県青年の家及び県立下北少年自然の家の廃止	113 青森県青年の家の廃止	地元自治体・利用団体への説明					教育庁			
		施設活用策の検討								
		青年の家の廃止								
	114 県立下北少年自然の家の廃止	地元自治体・利用団体への説明					教育庁			
		施設活用策の検討						「県有施設利活用調整会議」において検討を進めるとともに、地元むつ市との協議を行う。		
		下北少年自然の家の廃止								
		施設へ依存しない自然体験活動のプログラム開発等						自然体験活動プログラム開発事業を実施する。		
		施設へ依存しない自然体験活動等のモデル事業の実施								

(5) 農業関係教育施設の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
農業関係教育施設の見直し	115 農業大学校の廃止	関係団体等への説明					構造政策課			
		普通科の学生の募集停止								
		専攻科の学生の募集停止						専攻科の学生の募集を停止した。		
		施設活用策の検討						廃止後の庁舎の活用策について、「県有施設利活用調整会議」において調整を行う。		
		農業大学校の廃止								
	116 営農大学校の機能強化	教育課程、研修内容の見直しの検討					構造政策課			
		教育課程の充実						カリキュラムの見直しを行い、教育課程の充実を行った。		
		研修内容の充実						コース及び募集人員の拡大を行い、研修内容の充実を行った。		
	087 (再掲) 営農大学校の授業料(研修費)の徴収	授業料(研修費)の徴収の検討					構造政策課			
		授業料(研修費)の徴収の周知								
		授業料(研修費)の徴収						今年度の入校生等から、入校試験料、入校料及び授業料の徴収を開始した。		

(6) 職業能力開発校の再編等

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
職業能力開発校の再編等	117 職業能力開発校の再編	「第8次青森県職業能力開発計画」の策定					労政・能力開発課	青森県職業能力開発審議会等における意見等を踏まえ、第8次青森県職業能力開発計画を策定する。		
		計画に基づく職業能力開発校の再編の実施								
	088 (再掲) 職業能力開発校の授業料(研修費)の徴収	授業料(研修費)の徴収の検討					労政・能力開発課			
授業料(研修費)の徴収の周知										
		授業料(研修費)の徴収					今年度の入校生等から、入校試験料、入校料及び授業料の徴収を開始した。			

(7) 県立高等学校の再編

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
県立高等学校の再編	118 県立高等学校の再編	「県立高等学校教育改革第2次実施計画」の策定					教育庁			
		県立高等学校の規模・配置の適正化						第2次実施計画に基づき、県立高等学校の適正規模・適正配置を進める。		
		再編による閉校後の施設の活用策の検討						地元自治体での利用について、協議を行う。		

(8) 県立さわらび園の運営の効率化

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
県立さわらび園の運営の効率化	119 県立さわらび園の運営の効率化	関係者・関係団体への説明					障害福祉課			
		肢体不自由児(者)の転院								
		重症心身障害児施設への転換						重症心身障害児施設に転換した。		

(9) 県立病院の改革

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況						担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19	H20				
県立病院の改革	120 県立病院の改革	県立中央病院改革会議における県立中央病院の担うべき医療機能や経営体制の検討						医療課	具体的な行動計画である「アクションプラン」を策定する。		
		「県立病院改革プラン」の策定									
		「アクションプラン」の策定									
		県立病院改革の実施									
	121 県立つくしが丘病院に係る一般会計からの長期貸付金の返還	県立つくしが丘病院に係る一般会計からの長期貸付金の返還						医療課			

(10) 公営企業の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況						担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19	H20				
公営企業の見直し	122 電気事業の見直し	既存電気事業(岩木川第一発電所)の廃止					(26)	公営企業課	関係機関(国土交通省等)と新規発電計画の妥当性について継続して協議を実施し、新規発電計画の見直しを行う。		
		新規発電計画の見直しに係る関係機関との調整									
		新規発電計画の見直し									
	123 駐車場事業の廃止	県営駐車場の知事部局への移管に係る調整						都市計画課			
	県営駐車場の知事部局への移管及び駐車場事業の廃止										
	124 工業用水道事業の管理業務の民間委託	平日の日中の機器運転監視業務の民間委託の検討						公営企業課			
	平日の日中の機器運転監視業務の民間委託に係る組合交渉										
	平日の日中の機器運転監視業務の民間委託										
	125 観光施設事業の廃止	県営浅虫水族館の知事部局への移管に係る調整						観光企画課	県営浅虫水族館を知事部局へ移管した。		
	県営浅虫水族館の知事部局への移管及び観光施設事業の廃止										

2 市町村との連携協働

(1) 市町村への事務権限の移譲

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
市町村への事務権限の移譲	126 市町村への事務権限の移譲	「事務権限移譲推進計画」の策定					市町村振興各部	市町村に対して事務権限移譲に関する説明会を開催するとともに、移譲希望調査を実施し、これを踏まえて、平成19年度以降の移譲のための年次計画を策定した。 19市町村に対して10法令168事務の新たな移譲を実施した。		
		「事務権限移譲の実施に係る年次計画」の策定								
		事務権限移譲の実施								

(2) 市町村との共同事業の実施

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
市町村との共同事業の実施	127 電子自治体の実現のための情報システムの共同アウトソーシングの実施等	市町村との共同アウトソーシングの検討					情報システム課	青森県電子自治体推進協議会において共同アウトソーシングの実施に向けた説明を行い、各市町村と個別に協議を行った。		
		市町村との共同アウトソーシングの実施								
		基幹ネットのアクセスポイントの廃止								
		基幹ネットのサーバの更新								
		基幹ネットの帯域のアップ								
128 県営住宅・市町村営住宅の共同管理等	県営住宅と市営住宅の共同管理に係る三沢市との協議 県営住宅と市営住宅の三沢市との共同管理の実施 県営住宅と市営住宅の入居募集情報提供の一元化					建築住宅課	昨年に引き続き、市町村へ国の補助事業でもある「公共賃貸住宅インフォメーションシステム」の導入を働きかける。			

(3) 市町村との人事交流の推進

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
市町村との人事交流の推進	129 市町村との人事交流の推進	市町村との若手職員の相互人事交流の推進					人事課 市町村振興各部	県と市町村との連携を深め、県職員及び市町村職員の資質向上を図るため、引き続き相互交流を実施する。 合併市町村等との協議を経て、職員派遣を実施する。		
		市町村合併や事務権限移譲の状況等に対応した職員派遣の実施								

3 民間活力の活用

(1) 民間移譲

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
民間移譲	130 県立釜臥荘の民間移譲	入所者等及び関係者への説明						健康福祉政策課		
		移管先との引継ぎ								
		民間移譲の実施								
	131 県立安生園の民間移譲	入所者等及び関係者への説明						健康福祉政策課	施設利用者等への説明を行った。	
		職員配置・給与水準、老朽化した施設設備への対応の検討							処遇の維持、給与水準、老朽化した施設への対応等の課題について事業団と協議・検討を行う。	
		民間移譲の実施								
	132 県立八甲学園の民間移譲	入所者等及び関係者への説明						健康福祉政策課	施設利用者等への説明を行った。	
		職員配置・給与水準、老朽化した施設設備への対応の検討							処遇の維持、給与水準、老朽化した施設への対応等の課題について事業団と協議・検討を行う。	
		民間移譲の実施								
133 青森県知的障害者総合福祉センターなつどまりの民間移譲	入所者等及び関係者への説明						健康福祉政策課	施設利用者等への説明を行った。		
	職員配置・給与水準、老朽化した施設設備への対応の検討							処遇の維持、給与水準、老朽化した施設への対応等の課題について事業団と協議・検討を行う。		
	民間移譲の実施									

(2) 民間委託の推進

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
民間委託の推進	134 民間委託の推進	事務事業・サービスの見直し及び点検						行政経営推進室各部局	各部局等において、事務事業・サービスの見直し及び点検を行う。	
		「民間委託等の取組に関する実施計画」の見直し及び実施							各部局等における事務事業の見直し点検結果について必要な調整を行い、平成18年度の実績と平成19～21年度の実施計画の見直しについて取りまとめる。	
		民間委託等の取組に関する実績等の公表							平成18年度の実績及び平成19～21年度の実施計画を取りまとめ、公表する。	

(3) 指定管理者制度の導入

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
ア 指定管理者制度の導入に係る環境整備	135 指定管理者制度の導入に係る環境整備	指定管理者制度に係る検討					行政経営推進室				
		関係条例、運用指針等の整備									
		指定管理者の募集、選定、指定に係る進行管理									
		指定管理者制度の導入							指定管理者制度を導入した。		
		指定管理者制度導入後のフォローアップ							各施設共通の課題の検討及び関係課との情報共有を行い、制度導入後のフォローアップを行う。		
イ 指定管理者制度の導入	136 県立三沢航空科学館への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					市町村振興課				
		関係条例、管理基準等の整備									
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続									
		指定管理者による管理開始							指定管理者による管理を開始した。		
	137 県立自然ふれあいセンターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					自然保護課				
		関係条例、管理基準等の整備							地元自治体との協議を行った。その結果、無償譲渡は困難となったことから、指定管理者制度の導入について検討する。		
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							指定管理者制度の導入に向けた関係条例等の整備を行う。		
		指定管理者による管理開始									
	138 青森県白神山地ビジターセンターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					自然保護課				
		関係条例、管理基準等の整備									
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続									
		指定管理者による管理開始							指定管理者による管理を開始した。		
139 青森県十二湖エコミュージアムセンターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					自然保護課					
	関係条例、管理基準等の整備										
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続										
	指定管理者による管理開始							映像体験ホール観覧料について利用料金制度を導入した。			
139 青森県十二湖エコミュージアムセンターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					自然保護課					
	関係条例、管理基準等の整備										
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続										
	指定管理者による管理開始							指定管理者による管理を開始した。			

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
イ 指定管理者制度の導入	140 青森県男女共同参画センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					青年・男女共同参画課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始							指定管理者による管理を開始した。	
	141 青森県子ども家庭支援センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					こどもらい課			
		事業の見直し								
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始						指定管理者による管理を開始した。		
	142 青森県県民福祉プラザへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					健康福祉政策課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始							指定管理者による管理を開始した。	
	143 県立はまなす学園への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					障害福祉課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
指定管理者による管理開始								指定管理者による管理を開始した。		
144 青森県身体障害者福祉センターねむのき会館への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					障害福祉課				
	関係条例、管理基準等の整備									
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続									
	指定管理者による管理開始							指定管理者による管理を開始した。		

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
イ 指定管理者制度の導入	145 青森県視覚障害者情報センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					障害福祉課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始							指定管理者による管理を開始した。	
	146 青森県聴覚障害者情報センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					障害福祉課			
関係条例、管理基準等の整備										
指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続										
指定管理者による管理開始								指定管理者による管理を開始した。		
147 青森県駐留軍従業員等健康福祉センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					労政・能力開発課				
	関係条例、管理基準等の整備									
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続									
	指定管理者による管理開始							指定管理者による管理を開始した。		
148 青森県酪農振興センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					畜産課				
	関係条例、管理基準等の整備									
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続									
	指定管理者による管理開始							指定管理者による管理を開始した。		
149 岩木川流域下水道への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					都市計画課				
	関係条例、管理基準等の整備									
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続									
	指定管理者による管理開始							指定管理者による管理を開始した。		

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
イ 指定管理者制度の導入	150 馬淵川流域下水道への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					都市計画課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始							指定管理者による管理を開始した。	
	151 十和田湖特定環境保全公共下水道への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					都市計画課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始							指定管理者による管理を開始した。	
	152 県営住宅への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					建築住宅課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始							指定管理者による管理を開始した。	
	153 特定公共賃貸住宅への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					建築住宅課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始							指定管理者による管理を開始した。	
	154 青森県総合運動公園の運動施設等への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					教育庁			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始							指定管理者による管理を開始した。	
利用料金制度の導入								利用料金制度を導入した。		

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
イ 指定管理者制度の導入	155 新青森県総合運動公園の運動施設等への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					教育庁			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始							指定管理者による管理を開始した。	
		利用料金制度の導入						利用料金制度を導入した。		
	156 県営駐車場への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討					都市計画課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始							指定管理者による管理を開始した。	
	157 県営柳町駐車場への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討					都市計画課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始							指定管理者による管理を開始した。	
	158 県営スケート場への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					教育庁			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
指定管理者による管理開始								指定管理者による管理を開始した。		
	利用料金制度の導入						利用料金制度を導入した。			
159 青森県武道館への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					教育庁				
	関係条例、管理基準等の整備									
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続									
	指定管理者による管理開始							指定管理者による管理を開始した。		
	利用料金制度の導入						利用料金制度を導入した。			

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
イ 指定管理者制度の導入	160 県営浅虫水族館への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					公営企業課				
		関係条例、管理基準等の整備									
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続									
		指定管理者による管理開始							指定管理者による管理を開始した。		
		利用料金制度の導入							利用料金制度を導入した。		

(4) 民間資金の活用

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ア PFI手法の適正かつ円滑な活用	161 PFI手法の適正かつ円滑な活用	新規・大規模施設整備以外の事業への活用等の検討					行政経営推進室各部局	国の動き、全国の先行事例を参考に本県の実状にあったPFI推進方策を検討する。		
		「青森県PFI活用指針」の内容の見直し								
イ 民間資金の導入による案内施設の整備等	162 民間資金の導入による案内施設の整備等	民間資金の導入による案内施設の整備等の推進					行政経営推進室各部局	3件の案内施設が導入された。引き続き、民間事業者等に働きかけを行う。		

(5) 公共的サービスの提供主体の拡大

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
公共的サービスの提供主体	163 コミュニティビジネス等の推進	コミュニティビジネス推進資金・コミュニティベンチャー創業資金の融資制度の実施					経営支援課			
		コミュニティビジネススタートアップ助成事業の実施								
		中間支援組織に対する事業(相談・情報提供・普及啓発、セミナー等)の委託								
		コミュニティビジネス推進会議の開催								
	164 県立美術館の管理運営手法等の検討	「あおり芸術研究会議」における県立美術館の運営の目標や方針、運営主体等を内容とする運営計画に係る考え方の検討					観光企画課			
県立美術館の運営計画の策定										
県立美術館の開館運営の準備						平成18年7月13日に開館し、開館後は、運営計画に基づいて、館の運営、各種事業プログラム等を実施している。				
	県立美術館の開館						同上			

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
公共的サービスの提供主体の拡大	165 その他公共的サービスの提供主体の拡大に向けた取組の推進	その他公共的サービスの提供主体の拡大に向けた取組の推進					各 部 局	県立美術館、三内丸山遺跡、縄文時遊館の3施設のPR、イベント等について、関係6団体が「三内丸山文化観光拠点づくり支援協議会」を設置し、主体的に実施する。		

4 地方独立行政法人への移行

(1) 試験研究施設

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
試験研究施設	166 青森県工業総合研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	地方独立行政法人への移行の検討					商 工 政 策 課	青森県試験研究機関見直し検討会議等において、試験研究機関のあり方を含め、具体的な検討を行う。		
	地方独立行政法人への移行の検討	地方独立行政法人への移行								
	167 青森県農林総合研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	地方独立行政法人への移行の検討					農 林 水 産 政 策 課	農林水産部内検討チーム及び青森県試験研究機関見直し検討会議等において、試験研究機関のあり方を含め、具体的な検討を行う。		
	地方独立行政法人への移行の検討	地方独立行政法人への移行								
	168 青森県水産総合研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	地方独立行政法人への移行の検討					農 林 水 産 政 策 課	農林水産部内検討チーム及び青森県試験研究機関見直し検討会議等において、試験研究機関のあり方を含め、具体的な検討を行う。		
	地方独立行政法人への移行の検討	地方独立行政法人への移行								
	169 青森県ふるさと食品研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	地方独立行政法人への移行の検討					農 林 水 産 政 策 課	農林水産部内検討チーム及び青森県試験研究機関見直し検討会議等において、試験研究機関のあり方を含め、具体的な検討を行う。		
	地方独立行政法人への移行の検討	地方独立行政法人への移行								

(2) 県立保健大学

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
県立保健大学	170 県立保健大学の公立大学法人への移行の検討等	公立大学法人への移行の検討					健 康 福 祉 政 策 課	公立大学法人への移行に当たって必要となる中期目標、中期計画、定款等の作成や財務システム等の開発について検討する。			
		国立大学法人弘前大学との業務運営の比較検討及び大学運営経費の分析									国立大学法人弘前大学との業務運営の比較検討及び大学運営経費の分析を行う。
		大学の運営経費の縮減及び業務運営の効率化									大学の運営経費の縮減及び業務運営の効率化を図る。
		公立大学法人への移行									

5 公社等の改革

(1) 公社等の統廃合等

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況						担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19	H20				
ア 青森県住宅供給公社の廃止	171 青森県住宅供給公社の廃止	保有土地の処分等諸課題の処理						建築住宅課	引き続き、保有完成宅地等の早期売却に努める。 また、県土整備部内に設置した住宅供給公社対策連絡調整会議において、廃止に向けた課題の処理について検討する。		
		青森県住宅供給公社の廃止									
イ 財団法人青森県沿岸漁業振興協会の廃止	172 財団法人青森県沿岸漁業振興協会の廃止	関係者との協議						水産振興課	解散後の残余財産の処分方法について関係者と協議を行う。		
		魚価安定基金制度の終了							平成18年度末をもって魚価安定基金制度を終了する。		
		財団法人青森県沿岸漁業振興協会の廃止							平成18年度末をもって財団法人青森県沿岸漁業振興協会を廃止する。		
ウ 社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団の独立民営化	173 社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団の独立民営化	県派遣職員の引揚げ						健康福祉政策課	平成18年度末をもって県が派遣している役職員6名を全員引き揚げ、県職員の派遣を廃止する。		
		職員配置・給与水準の見直し							独立民営化後の収支見込みを踏まえ、適正な職員配置及び自立経営可能な給与水準の検討を行う。		
		社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団の独立民営化									
エ 社団法人青森県栽培漁業振興協会の経営の自立・独立化	174 社団法人青森県栽培漁業振興協会の経営の自立・独立化	業務運営体制の見直しの検討						水産振興課	平成18年4月に職員の給料月額削減率を10%から約14%に、賞与の削減率を10%から約22%に引き上げたほか、新たな魚種の種苗生産・販売に取り組み、県からの補助金の圧縮に努める。		
		関係団体への説明							協会会員（沿岸全市町村、沿岸全漁協等）へ行政改革の取組状況について説明する。		
		県派遣職員の引揚げ									
		経営の自立・独立化									
オ 財団法人青森県建設技術センターの経営体制の見直し及び経営の独立民営化	175 財団法人青森県建設技術センターの経営体制の見直し及び経営の独立民営化	下水道の管理部門の体制の見直し						整備企画課			
		県派遣職員の引揚げ									
		その他の部門の経営の独立民営化							受託業務の拡大に積極的に取り組み、県の人的・財政的支援を受けない経営を行っている。		
カ 財団法人青い森みらい創造財団の役割と業務運営体制の見直し	176 財団法人青い森みらい創造財団の役割と業務運営体制の見直し（廃止を含む。）	財団の役割と業務運営体制の見直しの検討及び見直しに伴う課題の整理検討						教育庁市町村振興課国際課			
		県派遣職員の引揚げ							独立民営化の準備のため平成19年度まで派遣することとしている1名を除き、平成17年度末に県派遣職員の引揚げを行った。		
		廃止を含めた財団の抜本的見直し							同財団の解体的見直し後の団体である国際交流協会の平成20年度の独立民営化に向けて、事業の見直し、評議員会の設置、会計管理体制の検討、財務体質の強化に向けた取組を実施する。		

(2) 公社等の経営改革

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
公社等の経営改革	177 公社等の経営の健全化	「青森県公社等経営改革計画」の検討								
		「青森県公社等経営改革計画」の策定								
		事業の抜本的な見直し						行政経営推進室各局	<p>青森県公社等経営改革計画に基づき、それぞれの公社等に対し、事業の抜本的な見直しについて指導する。</p> <p>青森県すこやか福祉事業団 サービス向上と収入確保を図るため、安生園において居宅介護支援事業・訪問介護事業を、八甲学園において児童デイサービス事業・障害児タイムケア事業を平成18年4月から実施している。</p> <p>21あおもり産業総合支援センター 設備・機械類貸与と事業の利用拡大を図るため、企業ニーズに沿った制度改革を行った。</p> <p>青森県道路公社 中央大橋の無料化に伴い撤去した管理事務所跡地に有料駐車場を整備した。</p> <p>むつ小川原地域・産業振興財団 助成事業を更に効果的に実施するため、助成金額の上限を廃止し、雇用の確保及び起業化に結びつくこと期待できる案件に重点的な支援を行う。</p>	
徹底したコスト削減等の実施							<p>青森県公社等経営改革計画に基づき、それぞれの公社等に対し、徹底したコスト削減等の実施について指導する。</p> <p>青森県すこやか福祉事業団 類似業務を行う複数課の統合、中間管理職の廃止等の組織の見直し、正職員比率の見直し、調理業務の委託施設増等の業務執行体制の見直しを行った。</p> <p>青森県道路公社 工事の入札の透明性及び競争性の確保を図るため、参加申込型競争入札の範囲拡大を試行した。</p> <p>むつ小川原地域・産業振興財団 公用車を廃止し、約140万円の削減を図った。</p> <p>青森県畜産協会 事務所の移転により年約50万円の節減と利用者の利便性の向上を図った。</p>			
178 公社等の人員体制等の見直し	県派遣職員の順次引揚げ	経営状況を踏まえた職員数の適正化						<p>平成18年度末において、引き続き県派遣職員の引揚げを行う。</p> <p>平成17年6月1日時点と比較して平成18年6月1日時点で29公社等の常勤職員122人（うち県派遣職員28人）の削減を行った。</p>		
		経営状況を踏まえた給与の見直し						<p>青森県公社等経営改革計画に基づき、それぞれの公社等に対し、経営状況を踏まえた給与の見直しについて指導する。</p> <p>青い森農林振興公社 理事長の報酬月額10%、プロパー職員の給料月額6%の削減を行った。</p> <p>青森県土地開発公社 平成19年度から給料月額5～9%の削減を行う。</p> <p>青森県建設技術センター 全職員の給料月額8～10%の削減を行った。</p> <p>むつ小川原漁業操業安全協会 職員の給料月額約5%の削減を行った。</p> <p>暴力追放青森県民会議 暴力追放相談委員の給料月額約10%の削減を行った。</p>		
		経営状況を踏まえた給与の見直し						行政経営推進室各局		

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
公社等の経営改革	179 公社等の経営評価制度の導入	新たな経営評価制度の導入					行政経営推進室 各 部 局	青森県公社等点検評価委員会において、20公社等について点検評価を実施した。 点検評価結果等報告書における提言を平成19年度の当初予算に反映させるとともに、公社等に対し適切な指導助言を行う。		
		点検評価の実施								
		点検評価に基づく適切な指導助言の実施								
	180 公社等の理事長公募制の導入	理事長公募制の導入					行政経営推進室 各 部 局	公募対象公社等について平成18年12月から公募を実施し、平成19年2月に青森県公社等理事長候補者審査会において理事長候補者の適格性を審査の上、知事に推薦する。		
理事長公募制の実施										

6 事務事業等の見直し

(1) 事務事業の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
事務事業の見直し	181 各年度の当初予算の編成を通じた補助金を含む事務事業の見直し	事務事業の見直し					財政課 各 部 局	平成19年度当初予算編成通達において補助金を含む事務事業をゼロベースの視点に立ち返って見直すこととした。平成19年度当初予算編成の過程を通じて行う。		
		補助金の見直し						同上		

(2) 各種協議会等への関与の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
各種協議会等への関与の見直し	182 県に事務局を置く協議会等への関与の見直し	協議会等への関与の見直しの検討					各 部 局	引き続き、その存続の必要性や便宜供与の必要性の観点から、県に事務局を置く協議会等の廃止、事務局の民間団体等への移管、負担金等の縮減等の見直しについて検討する。		
		協議会等への関与の見直し						上記を踏まえ、協議会等への関与の見直しを行う。		
	183 各種協議会等への参加等の見直し	協議会等への参加等の見直しの検討					各 部 局	引き続き、参加する必要性の観点から、県が参加する協議会等からの退会、負担金等の縮減等の見直しについて検討する。		
		協議会等への参加等の見直し						上記を踏まえ、協議会等への参加等の見直しを行う。		

県民の目線に立った成果重視型の行政経営の推進

1 行政経営システムの確立

(1) 目標管理型のマネジメント

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
ア 施策の選択と重点化	184 新青森県基本計画「生活創造推進プラン」の基本的な方向に基づく施策の選択と重点化	ふるさと再生・新重点枠による施策の選択と重点化						新青森県基本計画「生活創造推進プラン」に基づき、施策を選択し重点化を図り、当該施策に対して予算の効果的な配分を行う。 平成20年度までに県が重点的に推進する5つの戦略分野における10本のプロジェクト「青森県重点推進プロジェクト(わくわく10)」に基づき、施策の選択と重点化を図る。 分野別実施計画の見直しを行い、後期(平成18年度から平成20年度までの3箇年分)の分野別実施計画を策定する。			
		「青森県重点推進プロジェクト」による施策の選択と重点化							同上		
イ 施策目標等に基づく行政評価の実施	185 新青森県基本計画「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく行政評価の実施	「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく行政評価の検討及び構築						分野別実施計画に基づく83施策及び884事業の評価を行った。また、各部署が行った施策評価の統一性及び客観性を確保し、評価の精度向上を図るため、全庁横断的な観点から企画政策部で評価調書の内容を点検し、各部署に対し助言を行った。さらに、生活創造推進プランフォローアップ委員会から評価の実施及びシステムに関する意見をいただき、これを踏まえ、評価の客観性及びシステムの改善を図る。			
		「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく行政評価の実施									
ウ 各部署における自律的なマネジメントの確立	186 各部署における自律的なマネジメントの確立	部局自律型の手法の拡大などによる各部署における自律的な目標管理型のマネジメントの取組						今年度以降の計画に基づく取組について、より一層の徹底・加速をしていくため、年度途中での取組状況の把握・調整等を通じ、各部署における主体的かつ着実な取組の実施を促した。 また、新たな掘り起こしの実施等を踏まえ、行政改革実施計画の点検・見直しを行う。			
		(再掲)目標管理型の人事評価制度の試行									
		(再掲)目標管理型の人事評価制度の本格実施								全職員を対象とした目標管理型の人事評価制度を本格実施した。	

(2) ITを活用した行政経営

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
ア ナレッジマネジメントの推進	187 グループウェアの各機能の利活用、機能強化	グループウェアの更新						県民の声データベースを随時更新する。 グループウェア機能の中でも事務効率化度の高いアンケート機能や電子メールの応用的な活用手法とともに、電子会議室、文書管理の管理方法について職員研修を実施し、ナレッジマネジメントツールとしてのグループウェアの活用を促進する。			
		県民の声データベース化の推進							同上		
		行政改革関係データベースへの活用									
	188 行政文書管理システムの検討	行政文書管理システムの検討									

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
イ 行政手続の電子化	189 行政手続の電子化	電子化のシステムの設計・調達の仕様等の作成					情報システム課			
		電子化に対応する既存業務の見直し						「青森県電子自治体推進協議会」において共同アウトソーシングの実施に向けた説明を行い、各市町村と個別に協議を行った。 また、「IT戦略推進委員会」において、「行政手続オンライン化アクションプラン」を作成し、手続をオンライン化する際の障害とその解決策を整理した。 システム運用開始までに制定が必要な「行政手続オンライン化条例」については、確実な制定に向け、関係各機関との協議を行う。		
		(再掲)電子化に係る情報システムの市町村との共同アウトソーシングの検討						同上		
		(再掲)電子化に係る情報システムの市町村との共同アウトソーシングの実施								
	190 県税の電子申告等	法人二税の電子申告システムの開発					税務課			
		法人二税の電子申告システムの本格稼働								
		県税の電子納税システム等の開発						電子納税等の第2次システム開発の対象範囲等を決定し、開発を行う。		
	191 自動車保有関係の手続のワンストップサービスシステムの導入	ワンストップサービスシステムの共用部分の稼働					税務課			
		自動車二税の既存システムの修正の検討								
		自動車二税の既存システムの修正						OSSシステム改修に係る基本設計・詳細設計を行う。		
ワンストップサービスシステムへの接続										
ウ 電子入札システムの導入	192 公共工事及び建設関連業務に係る電子入札システムの導入	電子入札システムの開発				監理課 企画課				
		電子入札システムの一部運用						受注者側（建設業者、建設関連業者）及び発注者側（県の公共事業発注担当者）へ電子入札システムの説明会を実施した。 電子入札システムの一部を運用開始する。		
		電子入札システムの全面運用								
	193 物品調達に係る電子入札システムの導入の検討	電子入札システムの導入状況の調査					経理課			
		電子入札システムの導入の具体的な検討						出納局内に設置している「民間委託等推進会議」及び「民間委託等検討部会」において、状況調査及び情報収集の対象とする都道府県を選定し、調査、情報収集を行うとともに、局内での詳細な検討を行う。		

2 県民との情報共有等

(1) 広報広聴機能

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況						担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程		H16	H17	H18	H19				
広報広聴機能	194 広報機能の充実	年間広報計画の随時の見直し、県ホームページへの掲載基準等の検討によるホームページの活用、パブリシティの活用など広報活動の充実						政策調整課	年間広報計画の見直しを随時行い、各月の広報計画として取りまとめ、広報活動を行う。 企画コンペにより、広報紙面の充実・見直しを図る。 県ホームページへの掲載基準の見直しを行うとともに、随時、レイアウト等の見直しを図る。		
		広報印刷物の把握及び機能・あり方等の検討									
		広報活動に関するアンケート調査等の実施							県政モニターを活用してアンケート調査を実施した。		
	195 広聴機能の充実	県民の声データベースの構築及び見直し						政策調整課			
インターネットモニター等の検討											
電子メールによる行政相談の受付制度の導入											
		広聴事業に関する広報の充実						各種広聴事業について、県広報媒体（テレビ、ラジオ、新聞、県民だより、メルマガ）やポスター等を活用して広報を実施する。			

(2) 財政情報の充実と公開

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況						担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程		H16	H17	H18	H19				
財政情報の充実と公開	196 財政情報の充実と公開	公の施設ごとのバランスシート及び行政コスト計算書の検討						財政課			
		公の施設ごとのバランスシート及び行政コスト計算書の作成・公表							公の施設ごとのバランスシートや行政コスト計算書を作成・公表する。		
		その他の県財政の状況に関する情報の充実と公開							他県と比較可能な財政情報の提供に取り組む。		

(3) 施策の立案過程への県民参加機能

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況						担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程		H16	H17	H18	H19				
施策の立案過程への県民参加機能	197 パブリック・コメント制度の推進	パブリック・コメント制度の推進						政策調整課	県の定める規則等を対象に追加するとともに、会議・庁内広報を活用し、職員への周知を図った。 年間実施予定案件について、新聞広報を行い、県民への周知を図った。		
		198 県民参画による政策形成のための機能の見直し	政策マーケティングシステムの見直しの検討							企画課	
	県民政策ネットワーク、政策マーケティングシステム及びパートナーシップセンターの機能連携の検討						平成19年度から「あおもり県民政策ネットワーク」、「パートナーシップ推進委員会」、「政策マーケティングシステム」の三者の機能を統合することとし、関係者との協議を進める。				
		県民政策ネットワーク及び政策マーケティングシステムの機能の見直し									

(4) 県民との協働

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
県民との協働	199 県民との協働の推進	県民と行政の協働の推進のための仕組みや体制づくりなどの検討					企画課			
		パートナーシップセンターの運営に向けた準備						民間団体等から企画提案を受け、関係者の協議を通じて、今後の協働（パートナーシップ）推進体制や役割分担のあり方などの検討を行った。		
		パートナーシップセンターの運営								

(5) 情報公開と個人情報保護

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
情報公開と個人情報保護	200 情報公開制度の適切な運用、広報の充実強化	情報公開担当者研修会の開催					総務学事課	職員に対する研修会を4会場で開催した。		
		ホームページ掲載内容の充実及び新聞広報の実施						審査会の答申内容をホームページに掲載したほか、情報公開制度の解説について広報を行った。		
		情報公開制度の改善に向けた検討						地方独立行政法人の設立に伴う条例改正の検討を行うとともに、開示請求者の利便性を考慮した開示の実施方法について検討を行う。		
201 個人情報保護の強化	個人情報保護の強化	個人情報の利用停止請求権の明示					総務学事課			
		実施機関の職員等に対する罰則規定の創設								
		公安委員会及び警察本部長の実施機関への追加						公安委員会及び警察本部長を個人情報保護条例における実施機関に追加した。		

3 規制の緩和

(1) 規制緩和の推進

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
規制緩和の推進	202 規制緩和の推進	許認可等の規制の見直しの検討					行政経営推進室各部署	引き続き、県民負担の軽減、行政事務の簡素化等の観点から、許認可等の見直しについて検討する。		
		許認可等の規制の見直し						平成18年4月から、報告義務2件を廃止した。		

(2) 申請、届出等の手続の簡素化

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
申請、届出等の手続の簡素化	203 申請、届出等の手続の簡素化	申請・届出等の手続の見直しの検討					行政経営推進室各部署	ホームページの内容の拡充に引き続き取り組むとともに、申請・届出等の手続の見直しについて検討する。		
		申請・届出等の手続の見直し（簡素化）						平成18年4月から、添付書類の省略等4件を実施した。		

(3) 構造改革特区制度及び地域再生制度の活用

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
構造改革特区制度及び地域再生制度の活用	204 構造改革特区制度及び地域再生制度を活用した規制緩和等の推進	構造改革特区制度及び地域再生制度を活用した規制緩和等の提案					政策調課	平成18年度において、構造改革特区計画3件及び地域再生計画5件の申請があり、国から認定を受けた。 また、構造改革特区構想及び地域再生構想として、3件を国に対して提案した。		

4 職員の能力向上と意識改革

(1) 人材の確保

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況						担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19	H20				
ア 職員の採用試験制度の見直し	205 職員採用試験年齢の引上げ	職員採用試験年齢の引上げの検討						人事課	引き続き、職員採用試験年齢の引上げによる職員募集を実施した。また、採用試験年齢の引上げが適当な職種の有無について検討を行った。		
		職員採用試験年齢の引上げによる職員募集の実施									
	206 職員採用試験職種の統合	採用試験職種の統合に係る人事委員会との協議						人事課			
		総合後の職種での採用試験の実施									
イ 外部人材の活用のための環境整備	207 多様な人材が公務に参加できる環境の整備	任期付採用制度の見直しの検討						人事課	任期付職員の任期について、原則3年としていたものを研究業務等の必要性に応じて5年とするなど、業務実態に応じた運用面の拡充を図った。		
		任期付採用制度の拡充									
	208 職員と地域の人材との連携等の容易化方策の検討	職員と地域人材との連携等の容易化方策の検討						人事課	県が業務上把握している外部人材・団体情報を取りまとめ、外部人材活用促進のため、庁内で情報を共有化する。		
		職員と地域人材との連携等の容易化方策の実施									

(2) 人材の育成

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況						担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19	H20				
人材の育成	209 より一層適切な人材育成方策の実施	新たな人材育成方針の検討						人事課	庁内公募制の拡充の検討を行い、実施する。		
		新たな人材育成方針の策定									
		庁内公募制の拡充の検討・実施									
	210 より実効性のある職員研修の実施	自治研修所における職員研修の見直しの検討						人事課	より実効性のある職員研修を実施するための研修計画の見直しを行った。		
自治研修所における職員研修の見直し											
自治研修所の職員研修実施業務の包括的な民間委託							平成18年度から、自治研修所の職員研修実施業務を包括的に民間委託した。				

(3) 人事評価制度の確立

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況						担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19	H20				
人事評価制度の確立	211 目標管理型の人事評価制度の導入	目標管理型の人事評価制度の試行						人事課	全職員を対象とした目標管理型の人事評価制度を本格実施した。		
		目標管理型の人事評価制度の本格実施									
	212 希望降任制度の導入に向けた検討	希望降任制度の導入に向けた検討						人事課			

(4) 行政経営革新のための職員提案

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
行政経営革新のための職員提案	213 行政経営革新のための職員提案の実施	行政経営革新のための職員提案の実施 職員提案の概要及び対応状況等の職員への周知					行政経営推進室	行政経営革新のための職員提案を実施した。 職員提案の概要及び対応状況等を年度末までに取りまとめ、職員に周知する。		

(5) コスト意識の徹底

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
コスト意識の徹底	214 コスト意識の徹底	印刷刊行物等への当該印刷刊行物等に係るコストの表記の検討 印刷刊行物等への当該印刷刊行物等に係るコストの表記 職員コスト削減目標の設定等 職員研修におけるコスト意識やスピード感など職員の意識改革に関する内容の充実 その他コスト意識の徹底の実践					行政経営推進室 人事部 各課局	引き続き、印刷刊行物、イベント等、公共工事を対象としたコスト表記を実施した。 人事評価の目標設定においてコスト削減目標の設定に取り組んだ。 自治研修所の職員研修において行政経営品質向上運動研修を実施する。 各課局において、行政改革に関する情報共有活動を通じ、全庁的な取組（職員提案等）と連動して、コスト意識の徹底を図る。		

(6) 成果重視意識の徹底

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
成果重視意識の徹底	215 成果重視意識の徹底	(再掲)目標管理型の人事評価制度の試行 (再掲)目標管理型の人事評価制度の本格実施 個別行政課題に係る目標達成度の適時適切な把握等による成果重視意識の徹底とスピーディな業務展開					行政経営推進室 人事部 各課局	全職員を対象とした目標管理型の人事評価制度を本格実施した。 各課局において、個別行政課題への対処等の機会等を利用し、成果重視意識の徹底を図るとともに、全庁的な取組（行政評価や業績評価等）と連動した成果重視意識の徹底を図る。		